

26年

4月1日号

別冊

目次

- 市政運営の基本的な考え P1
- ふるさと再生プロジェクト P2
- 一般会計 P6
- 特別会計 P8

石岡市
平成26年度

予算特集

～ふるさと再生への思い～



石岡市長 今泉 文彦

関東平野の北部。筑波山の近くの、霞ヶ浦に面したまち。それが石岡市です。

小学生の時、初めて見た地図帳で「石岡」の名前を見つけた私は、自分のまちが大きなまちだと分かり、誇らしさを感じました。どこへ行っても、胸を張って「石岡から来ました」と言う私に、誰もが「ああ、石岡ね」と分かってくれました。昭和30年代後半のことです。

それが、今はどうでしょう。石岡を「つくば市と水戸市の間にあるまち」と説明しても、「初めて聞く名前」「どんなまちか知らない」という反応が増えていきます。

ご存じのとおり、石岡は古くから常陸国の中心地であり、明治期には水戸に次ぐ県内第2の商都でした。「山根地方」と呼ばれた八郷地区も、評判の高い農作物で知られる、豊かで活気のある地域でした。

しかし今、商店街や住宅地、各集落など、いずれの地域にも少子高齢化の波が押し寄せ、活気と賑わいは往時と比べようありません。地方の衰退が全国的な現象とはいえ、石岡の落差は決して小さいものではありません。

県南の市で比べると、人口減少率

はトップクラス。年齢層を見ても若い人の構成比が低く、高齢者のまちへの階段を着実に登っています。

人口分析や都市の成長性といった観点で石岡市を見ると、期待度は高くないかも知れません。しかし、幸いにして石岡市には、ほかのまちにはない連続とした歴史と文化、豊かな自然、そして感性溢れる人材が存在しています。これらはすべて、石岡市の地域資源といえると思います。これらの中から時代に即した素材を磨き上げ、活用していくことこそが、地域活性化の方策の一つと考えています。

私がまちづくりの旗印に掲げている「ふるさと再生」には、一定の間が必要になると思いますが、多くの市民、特に子どもたちが胸を張って石岡市のことを語る日が来たと、それが私の描く「ふるさと再生」が達成した日だと考えています。

今年度の予算は、その日へ向けて踏み出す第一歩です。私はその歩みを、市民と手を取り合い、大きく確かなものにして行きたいと思っています。

私のまちづくりへの思いが、予算を通して皆様に伝わることを、心から願っています。

3 安心・安全プロジェクト

東日本大震災から3年余。震災の教訓を生かした防災への取り組み

東日本大震災の教訓を生かし、また、台風や集中豪雨など、近年多発している自然災害に備えるため、防災の取り組みは重要になっていきます。災害発生時や発生の恐れがあるとき、市民の安全を確保する上で大切なのは、正確な情報を迅速に伝達することです。市ではいま、全域に情報を伝達できる防災行政無線を整備しています。必要な情報を瞬時に、一斉に伝達できるよう、今年度も石岡地区の各所にスピーカー（屋外拡声子局）を設置するとともに、放送が聞こえない地域や土砂災害警戒区域へは戸別受信機を設置していきます。

また震災で被災し、大部分が使用不能となっている市庁舎は、防災拠点としての機能、より良い市民サービスの提供、効率的な行政運営ができるような新たな庁舎建設を目指します。

防災無線整備事業
3億4453万円
災害に強い庁舎の検討
6546万円



石岡地区に設置中の防災行政無線

4 企業誘致プロジェクト

若い人たちが石岡に住み続けられるように

若い人たちに石岡へ住んでもらうためには、働く場所の確保が必要で、そのため、市では石岡の地理的に優れた点（鉄道や高速道路が整備されていることはもちろん、空港や港湾との行き来も容易なことなど）や実施している優遇制度を周知し、石岡への進出を呼びかけています。

市内に事業所を新設または増設し、市内定住の従業員を5人（中小企業者は3人）以上新たに雇用した場合、一人につき10万円の助成金を最大3年間受けることができます。

また、常磐線の東京駅乗り入れなど、利便性をさらに高める取り組みも進めています。



企業誘致を推進する柏原工業団地

企業誘致
雇用促進奨励補助事業
340万円

5 生涯現役プロジェクト

豊かな経験と知識を生かして地域社会の活性を

長寿社会の到来によって、高齢者の人口比率は増え続けています。市では、高齢者が培ってきた豊かな知識や経験を地域社会の活性化に生かしてもらおうとともに、健康を維持し、いつまでも生きがいを持って暮らせるまちづくりを進めます。

まず、高齢者の社会参画や社会貢献活動のきっかけをつくるため、健康教室や講座、シルバーリハビリ体操など、対象となる事業に参加した場合にポイントを差し上げ、貯まったポイントを施設利用券などの景品と交換できる取り組みを始めます。

また、高齢者の閉じこもりをなくすため、レクリエーション等を通じて介護予防や仲間づくりの機会を提供し、体と心の健康維持を図ります。



高齢者の介護予防を目的としたシルバーリハビリ体操教室

生涯現役
プラチナ応援事業
389万円
いきいき活動事業
16万円

石岡市は、10年間の長期的な将来構想「かがやきプラン」と市長任期に連動した4年間の行動計画「ふるさと再生プラン」（2月策定）に基づいて市政を運営しています。

石岡市を帆船、市政運営を航海に例えるなら、いま私たちは「かがやきビジョン」という海図、「ふるさと再生」プランという羅針盤を手に、港を出港したところです。いっばいに風をはらみ、私たちを力強く運んでくれる帆は、これからご紹介する9つの「ふるさと再生プロジェクト」目指す島は「誰もがいきいきと暮らし輝くまちいしおか」です。

市政の各施策をリードし、推進する「9つの帆」についてお知らせします。

1 教育環境充実プロジェクト

教育の充実は、石岡のより良い未来をつくる

子どもたちが豊かな心と生きる力、確かな学力を身につけられるよう学習環境を整えるとともに、地域の皆さんと連携し、子どもたちがいきいきと学べる学校づくりに取り組みます。

まず今年度、すべての小学校の普通教室にエアコンを設置するとともに、来年度、中学校の普通教室に導入するための準備を行います。

また、今までの児童クラブ（平日の放課後に全小学校で実施中）に加え、今年度から土曜日に子どもたちが集まれる「子ども教室」を開校し、学習やさまざまな体験活動の場を提供します。

子どもたちを守るための学校耐震化工事は、今年度、三村小・林小・石岡中の3校で実施。来年度中には、市内全校の工事が完了します。



市内小学校にエアコンを設置

小中学校空調整備事業
5億8826万円
放課後子ども教室事業
122万円
学校施設の耐震化
7063万円

2 子育て支援プロジェクト

子どもを健やかに育てるために

子どもたちを健やかに育てるためには、何より保護者の愛情が大切です。そんな皆さんを応援するため、市は安心して生み育てられる環境づくりに取り組みます。

子どもたちの医療費については、今までの対象年齢を拡大。通院や薬の費用については0歳から小学6年生まで、入院については中学3年生まで助成を行います。

また、来年4月に小学校へ入学する子どもたちから、ランドセルの給付を開始。保護者の経済的負担を軽減します。

さらに、就学前の子どもがいる世帯が市外から転入した場合と新婚の家庭には、家賃の一部を助成。これを広く周知することで、市の居住人口の増加につなげていきます。



新入生にランドセルを無料で給付

医療福祉費単独事業
5473万円
小学校入学祝い品給付事業
960万円
子育て世帯・新婚世帯への家賃助成
970万円

8 観光・交流促進プロジェクト

観光需要の多様化に対応する



朝日トンネルの開通後、地元の食材にこだわったレストランが開店

朝日トンネルが開通してから、フルライン沿線を中心に、石岡へ観光に訪れる方が増えています。一方、観光需要の多様化などに対応するため、観光への考え方を見直す必要も生まれています。

市では、訪れた方にとって満足していただけるよう、茨城県フラワーパーク内をゆうゆうと巡れる園内周遊車を導入します。

また、市内にある観光資源を生かし、周遊や体験観光のメニューを考へるとともに、近隣市町村と広域観光ネットワークを形成するため、観光振興計画を見直します。

さらに、市の観光PRや情報発信案内を充実させるため、民間企業と連携して、観光情報誌を編集、発行します。

積極的な観光振興

1388万円

観光振興計画の見直し

300万円

観光情報誌の発行

664万円

6 農林業振興プロジェクト

農作物の加工や販売でさらなる飛躍を



定期的に都内で市の農産物を販売

全国有数の農業県である茨城。その中で、石岡市の農業は、梨や柿などの生産で大きな生産量を誇っています。また、その他の農畜産物も、その品質が首都圏で高い評価を得ています。そのような農業を応援し、さらなる飛躍につなげるため、市では農作物の加工や販売などへの展開（いわゆる6次産業化）を図って行きます。

また、新しい品種や人気の品種への植え替えをすすめたり、新しい技術や施設の導入、そして果樹や有機野菜などの特産品をリードするブランドづくりを進めます。あわせて、市内各所にある直売所の魅力アップにも取り組み、生産と販売の向上はもちろん、農業を通じて市の知名度を高めます。

さらに、新しく農林業を始めようとする人たちに応援するため、給付金を交付したり、農業指導から定住までをサポートして行きます。また、このような人が空き家を借りる場合、改修を行う借主・貸主に助成を行い、農業人口の維持、そして増加につなげて行きます。

農力アップ推進事業

217万円

新規就農者支援対策経費

2820万円



JR石岡駅 東口からの鳥瞰（イメージ）

7 中心市街地活性化プロジェクト

県内第2の商都だったころの賑わいを

今年、「ひな巡り」と合わせて開催した写真展「看板建築と石岡の町並み」は、約1千人の来場者を集めました。明治期から昭和30年代の、中心市街地が最も輝いていた時代の写真は、多くの方に、石岡が県内第2の商都だったことを改めて印象づけました。東日本大震災の影響で空き店舗が目立つようになってはいますが、今年度も新規出店者への支援やまちづくりセミナーを開催し、市民とともにまちづくりへの機運を盛り上げていきます。

また、現在工事を進めている石岡駅周辺整備事業では、駅の東西を結ぶ自由通路の整備や、周辺のバリアフリー化（道の段差など、障がい者や高齢者の生活に不都合な要素を取り除こうとするもの）を行い、中心市街地の賑わいにつなげていきます。

石岡駅周辺整備事業

8億8587万円

中心市街地活性化事業

1719万円

9 地域の魅力アッププロジェクト

地域資源を生かして、誇りに思える魅力的なまち



小学校でのジオパーク授業

石岡市には、豊かな自然や歴史・文化など、たくさんの地域資源があります。また、私たちが当たり前のように見過ごしているものの中にも、たくさんの人の興味を引くものが隠れているかも知れません。このような地域資源を見つけたり、市内外に発信することで、市民が誇りに思える、魅力的なまちをつくるて行きます。

そのような中、いま石岡市では、近隣の自治体と連携し、筑波山や霞ヶ浦周辺の地質・自然環境・歴史文化を結びつけることで、日本ジオパーク（※）の認定を目指しています。

また、貴重な歴史遺産をまちづくりに生かす取り組みとして、陣屋門を昔あった場所の近くに移設し、生きた文化財として観光振興に活用します。

筑波山地域

ジオパーク推進事業

100万円

（※）ジオは地球や大地、パークは公園。「大地の公園」とも呼ばれる。貴重な地質や地域の自然・文化などが日本ジオパーク委員会に認定されると、日本ジオパークネットワークに加盟できる。平成25年12月現在、33の地域が認定されている。

9 つ の 帆 を 支 え る 2 つ の 柱

行財政改革の推進

少子高齢化や人口減少社会の到来などにより、社会保障への支出の増加、市税収入の減少などの問題が生じています。公共サービスへの需要も高度化・多様化している中で、市民に期待される行政サービスを行い「ふるさと再生」を実現するため、市は今年度「行財政改革大綱」を策定します。策定に当たっては、市民とともに考え、広く意見を聞きながら、基本方針や重点的に実施する事項を定めます。



市役所での手続きをサポートする総合窓口

▲新採研修の様子



協働のまちづくり

少子高齢化が進む今、行政の力だけでまちづくりを行うことはできません。市民に現状と課題を理解してもらい、ともに考え、ともにまちづくりを進めて行くことが必要です。そのため、市民と市長によるタウンミーティング（対話集会）を開催し、まちづくりについて考え、それを反映して行く環境をつくります。

今年度から本格始動するタウンミーティング



▲市と地域住民、各種の団体の協働事業でバス専用道路にアジサイの苗を植樹を実施

一般会計

市は、今年度の一般会計予算を昨年度と比べ2億5000万円の増額としました。新斎場の建設が終わった石岡地方斎場組合負担金などが減額になった一方、市の持続的発展につながる施策として、ふるさと再生プロジェクトの各事業などに積極的な予算づけを行ったことが主な要因です。

これらに充てる財源のうち、最も大きな市税については、固定資産税を1300万円の減収、市町村たばこ税を1億100万円の減収、都市計画税を1300万円の減収と見込んだものの、法人市民税についてはアベノミクスの効果などで1億8100万円の増収と見込み、市税全体では5500万円の増収となりました。

なお、下のグラフにある入湯税はやさと温泉ゆりの郷からの収入で、今年度、約17万8000人の来場を見込んでいます。

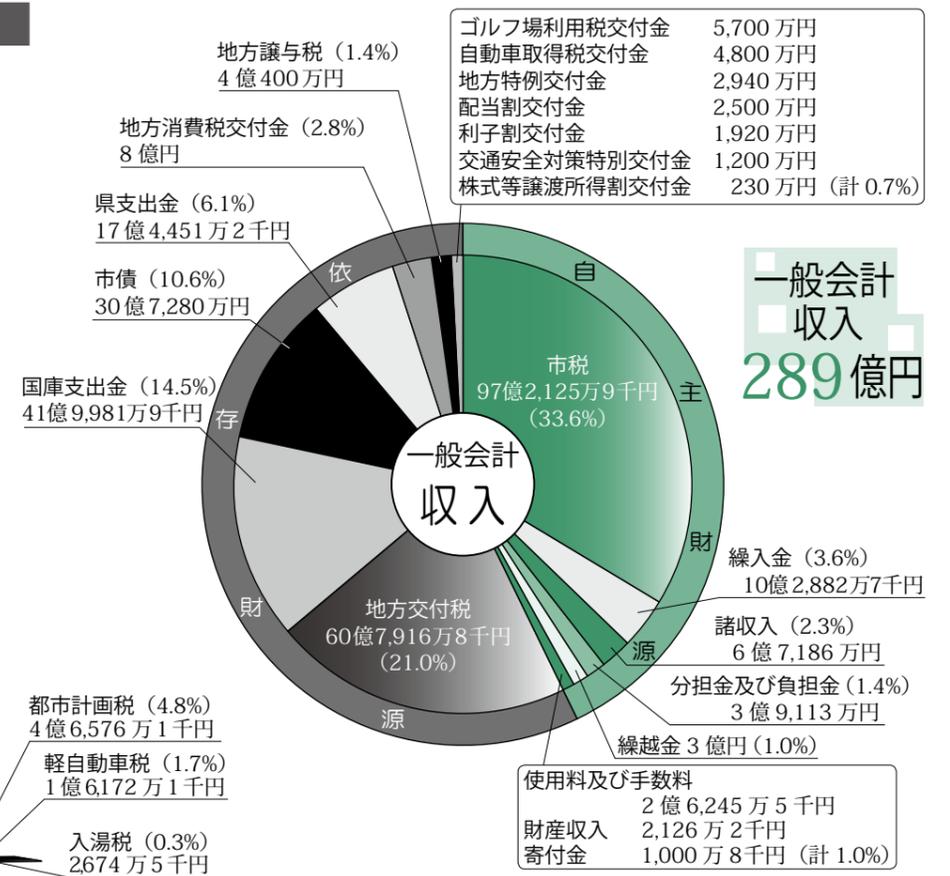
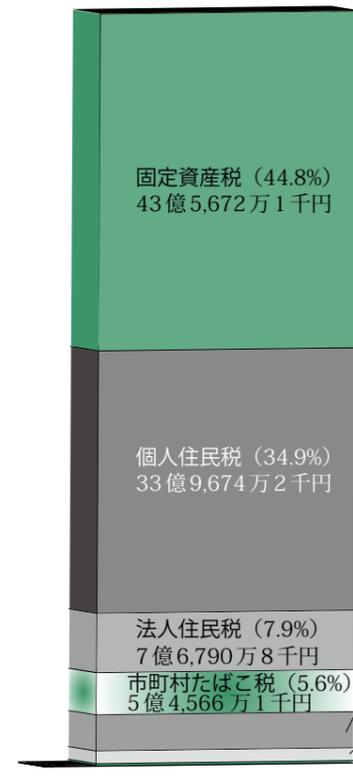
社会保障に支出する「扶助費」は、昨年度より4600万円の減額としました。これは、児童手当受給者の人数を実績に照らして精査し、減額としたことなどが要因です。

市職員の「人件費」は、昨年度より2億6200万円減額となっています。これは、市職員数（一般会計分）が、昨年の596人（消防職員を含む）から20人減ったことが最も大きな要因です。市のさまざまな業務遂行に要する「物件費」は、昨年より8800万円増額としました。最も大きな要因は、プレハブの仮設庁舎をリースする経費5700万円の計上です。

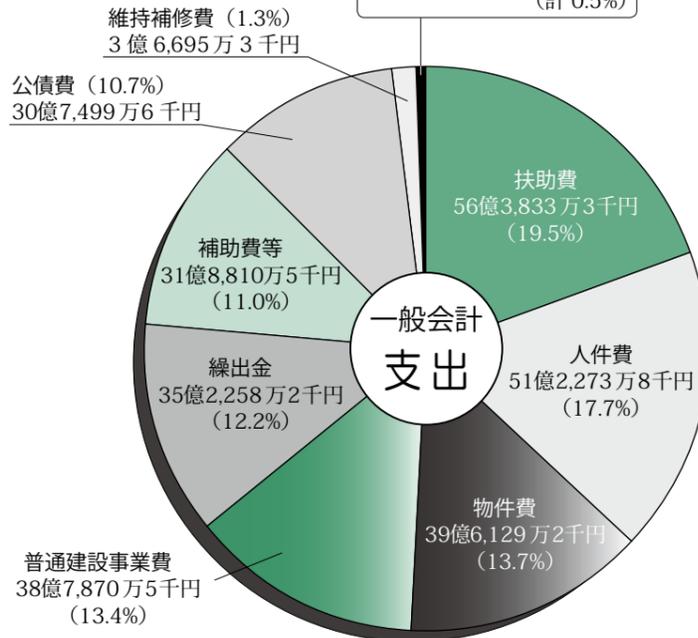
「普通建設事業」は、昨年度より4億4300万円の増額としました。小学校へエアコンを整備する経費5億7900万円や、現在整備を進めている駅前東ノ辻線や上林上曾線、貝地高浜線の用地購入費など、合併市町村幹線道路緊急整備支援事業の2億3300万円の増額が大きな要因です。

収入 性質別グラフ

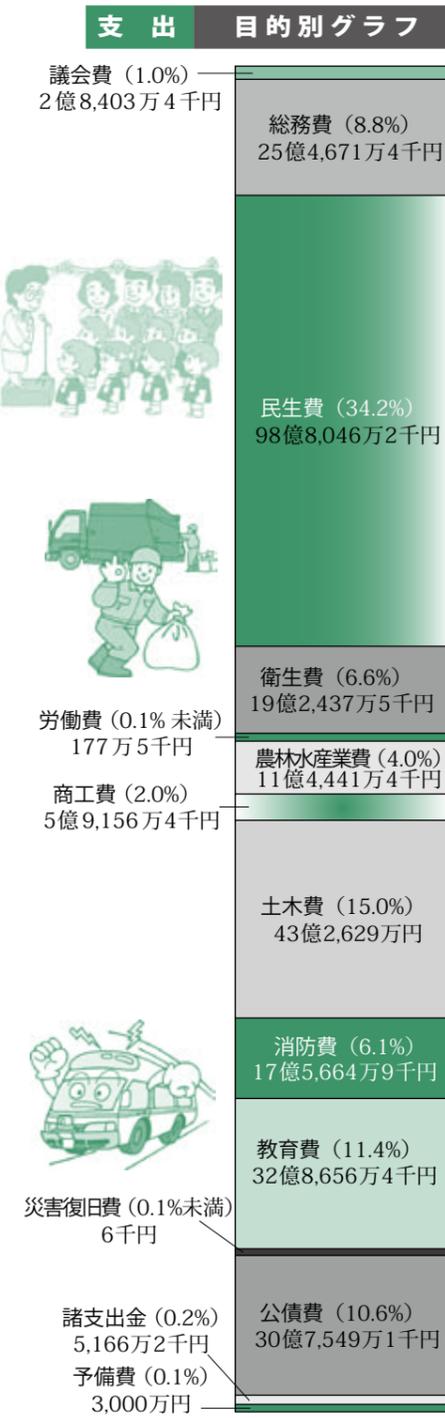
収入 市税の内訳



一般会計支出 289 億円



支出 性質別グラフ



用語の説明

◆収入◆
市税…私たちが納めた市への税金です。市民税や固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などです。
分担金及び負担金…市特定の事業の財源として、その事業により利益を受ける個人や団体が支払うものです。保育所運営負担金や児童クラブ保護者負担金などです。
使用料及び手数料…使用料は、市の施設などを使用・利用した方が支払うもので、市営住宅や運動公園、公民館などの使用料です。
寄附金…ふるさとづくり寄附など、個人や団体が市へ寄附したお金です。
繰入金…一般会計、特別会計、基金などで行うお金の

移動のことで、他の会計からの繰入れのほか、基金を取り崩して繰入れる場合もあります。
諸収入…他の科目に含まれない収入をまとめたものです。市税などの延滞金などです。
地方交付税…すべての地方公共団体が、一定水準のサービスを提供できるように国から交付される税です。
国庫支出金…国が用途を特定して地方公共団体に交付する支出金です。
市債…市が国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金のことです。市では、将来の財政負担が大きくなるような計画的に借り入れを行っています。

◆性質別分類◆ 市の経費を、経済的性質に着目して分類したもので、大きく分けて義務的経費・投資的経費・その他の経費に分類されます。さらにその中で、人件費・物件費・維持補修費・扶助費・普通建設事業費・公債費などに分類されます。
扶助費…生活保護費、児童手当、老人福祉費など
人件費…職員の給与や共済費、議会議員の報酬など
物件費…消費的性質を持つ経費で、委託料や賃借料など
普通建設事業費…道路、学校、公園など各種公共施設の新増設事業など
補助費等…各種団体への助成金や一部事務組合への負担金など

◆目的別分類◆ 経費を達成しようとする行政目的に応じて区分したものです。
総務費…市組織の運営、徴税、戸籍、統計、選挙など
民生費…児童・高齢者・障がい者福祉、生活保護など
衛生費…母子保健、廃棄物処理、公害対策など
労働費…労働者福祉・支援などの経費
農林水産業費…農業振興、林業振興など
農工商費…商工業振興、観光振興など
土木費…道路、公園、市営住宅などの整備や維持補修など
消防費…火災、風水害、地震などから市民を守る経費
教育費…学校教育、生涯学習、文化・スポーツ振興など
公債費…借り入れた市債の元金の返済や利子の支払いなど

特別会計

その他の特別会計

○簡易水道事業特別会計

5億6,983万5千円 (51.8%)

三村地区（一部を除く）へ、生活用水などを供給しています。現在、28年度の湖北水道企業団との統合に向け、配水管を整備しています。

○駐車場特別会計

2,040万2千円 (△4.6%)

石岡駅周辺の駐車場の維持管理を行っています。

○農業集落排水事業特別会計

3億1,016万6千円 (△19.6%)

出し山、関川、東成井、石岡西部の各地区施設の維持管理や、恋瀬地区の整備事業などを行います。

○霊園事業特別会計

1,539万5千円 (△14.4%)

龍神山と半ノ木の市営霊園の維持管理を行っています。

○介護サービス事業特別会計

2億8,927万円 (1.4%)

特別養護老人ホーム「のぞみ」の運営に要する経費や、包括支援センターが行う介護予防支援に係る経費です。

○後期高齢者医療特別会計

7億1,000万8千円 (2.7%)

75歳以上の人と、65歳以上で一定の障がいがある人は、医療の給付を受けられます。制度の運営は茨城県後期高齢者医療広域連合が行い、市は保険料の徴収や窓口業務を行っています。

公営企業会計

○水道事業会計

9億7,305万5千円 (16.7%)

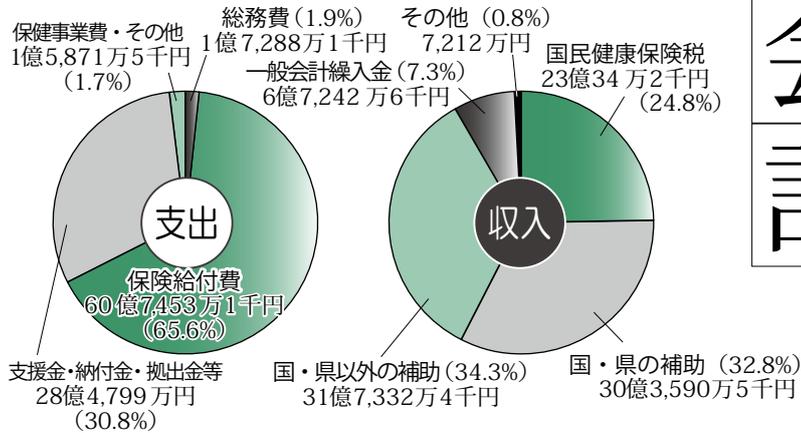
*収益的・資本的支出の合計

八郷地区の水道用水の供給、水道事業の計画と工事、水道料金の徴収などを行っています。

※()内は、前年度比です。

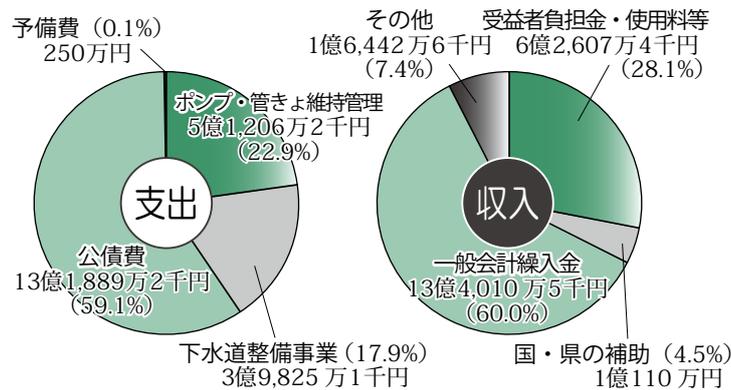
国民健康保険特別会計 92億5,411万7千円 (△1.9%)

国民健康保険は、加入者からの保険税や国・県などからの補助によって、医療費への補助などを行う制度です。これにより、加入者の皆さんは安心して病院などの医療機関にかかることができます。



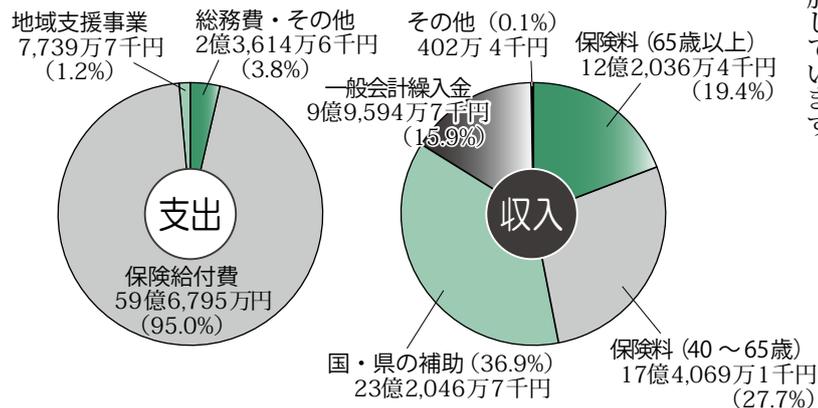
下水道事業特別会計 22億3,170万5千円 (△3.2%)

下水道事業は、整備区域内に土地を所有する人などの受益者負担金や実際に使用した人の使用料のほか、一般会計からの繰入金によって管理運営を行っています。



介護保険特別会計 62億8,149万3千円 (△0.8%)

介護保険は、費用の半分を市と国・県、もう半分を被保険者が負担する仕組みになっています。市はこのお金を、被保険者が受けた介護や支援のサービスに応じ、その事業者へ支払っています。



石岡市には、6・7ページでお知らせした一般会計のほか、10の特別会計があります。特別会計には、法律の規定に基づいて設けているものと、収支を一般会計と分けて経理しているものと、

石岡市では、左のような特別会計によって、それぞれの実業を実施しています。したがって、左のような特別会計によって、石岡市では、左のような特別会計によって、それぞれの実業を実施しています。